

枚方市条例第 13 号

枚方市国民健康保険条例の一部を改正する条例

枚方市国民健康保険条例（昭和54年枚方市条例第37号）の一部を次のように改正する。

第10条の2を次のように改める。

（保険料の賦課額）

第10条の2 保険料の賦課額は、次に掲げる額の合算額とする。

- (1) 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した基礎賦課額（国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）第29条の7第1項第1号に規定する基礎賦課額をいう。以下同じ。）
- (2) 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した後期高齢者支援金等賦課額（国民健康保険法施行令第29条の7第1項第2号に規定する後期高齢者支援金等賦課額をいう。以下同じ。）
- (3) 世帯主の世帯に属する介護納付金賦課被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第1項第3号に規定する介護納付金賦課被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した介護納付金賦課額（同号に規定する介護納付金賦課額をいう。以下同じ。）
- (4) 世帯主の世帯に属する被保険者につき算定した子ども・子育て支援納付金賦課額（国民健康保険法施行令第29条の7第1項第4号に規定する子ども・子育て支援納付金賦課額をいう。以下同じ。）

第10条の3第1号口中「、」を「及び」に、「及び」を「、」に改め、「介護納付金」という。）の次に「並びに子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による納付金（以下「子ども・子育て支援納付金」という。）」を加え、同号へ中「並びに介護納付金」を「、介護納付金並びに子ども・子育て支援納付金」に改め、同条第2号口中「、」を「及び」に、「及び介護納付金」を「、介護納付金並びに子ども・子育て支援納付金」に改める。

第17条の2第1号中「）」の次に「の額」を加える。

第17条の5第1項第3号イ中「ロ又はハに掲げる世帯」を「特定世帯又は特定継続世帯」に改める。

第17条の11第1号中「）」の次に「の額」を加える。

第17条の15の次に次の5条を加える。

（子ども・子育て支援納付金賦課総額）

第17条の16 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額（第24条、第24条の4、第24条の5及び第24条の7の規定により子ども・子育て支援納付金賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。）の総額（以下「子ども・子育て支援納付金賦課総額」という。）は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。

(1) 当該年度における次に掲げる額の合算額

イ 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（大阪府の国民健康保険に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる

部分に限る。次号において同じ。)の額

ロ 第24条の7に規定する基準に従い子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額を減額するものとした場合に減額することとなる額の総額

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

イ 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

ロ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(子ども・子育て支援納付金賦課額)

第17条の17 保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額は、当該世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者(国民健康保険法施行令第29条の7第5項第3号に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。)につき算定した18歳以上被保険者均等割額の総額を加算した額とする。この場合において、その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の所得割額の算定)

第17条の18 前条の所得割額は、被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に、次条の所得割の保険料率を乗じて算定する。

(子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率)

第17条の19 子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

(1) 所得割 市町村標準保険料率のうち、子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率における所得割の率

(2) 被保険者均等割 市町村標準保険料率のうち、子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率における被保険者均等割の額

(3) 18歳以上被保険者均等割 市町村標準保険料率のうち、子ども・子育て支援納付金賦課額の保険料率における18歳以上被保険者均等割の額

2 前項に規定する保険料率を決定する場合において、1円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。

3 市長は、第1項に規定する保険料率を決定したときは、速やかに告示しなければならない。

(子ども・子育て支援納付金賦課限度額)

第17条の20 第17条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額は、各年度において法第82条の3第3項の規定による通知が行われた日において施行されていた国民健康保険法施行令第29条の7第5項第10号に掲げる額を超えることができない。

第20条第1項中「介護納付金賦課額」の次に「、第17条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額」を加え、「第24条の4第1項(同条第3項)」を「同条第5項各号に定める額、第24条の4第1

項（同条第3項又は第4項）に、「第13条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額、第24条の4第4項第1号（同条第6項）を「額、同条第5項（同条第7項又は第8項）に、「第24条の5第1項各号（同条第3項又は第4項）を「第24条の5第1項各号（同条第3項から第5項まで）」に、「又は同条第5項各号（同条第7項又は第8項）を「、同条第6項各号（同条第8項から第10項まで）」に、「の算定」を「又は第24条の7第1項に定める額の算定」に改め、同条第2項中「第24条第1項各号」を「第17条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額、第24条第1項各号に定める額、同条第5項各号」に、「第13条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額、第24条の4第4項第1号」を「額、同条第5項」に、「又は同条第5項各号」を「、第24条の5第6項各号に掲げる額又は第24条の7第1項」に改める。

第24条第1項第1号中「第3号」の次に「並びに第5項」を加え、「（以下この項）を「（次号及び第3号並びに第5項）」に改め、同項第2号中「305,000円」を「国民健康保険法施行令第29条の7第6項第3号ロの規定により被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数に乗じる金額」に改め、同項第3号中「560,000円」を「国民健康保険法施行令第29条の7第6項第3号ハの規定により被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数に乗じる金額」に改め、同条に次の2項を加える。

5 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち子ども・子育て支援納付金賦課額は、第17条の17の子ども・子育て支援納付金賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が第17条の20に規定する金額を超える場合には、同条に規定する金額）とする。

(1) 第1項第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）を超えない世帯に係る保険料の納付義務者 イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とを合算した額

イ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の7を乗じて得た額

ロ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割の保険料率に10分の7を乗じて得た額

(2) 第1項第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に国民健康保険法施行令第29条の7第6項第3号ロの規定により被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数に乗じる金額に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にあつては、その

発生した日) 現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者 イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とを合算した額

イ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額

ロ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額

- (3) 第1項第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額)に国民健康保険法施行令第29条の7第6項第3号ハの規定により被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数に乘じる金額に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にあつては、その発生した日)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者 イに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とロに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とを合算した額

イ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額

ロ 当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の18歳以上被保険者均等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額

- 6 第17条の19第2項及び第3項の規定は、前項各号のイ及びロに規定する額の決定について準用する。この場合において、同条第2項及び第3項中「保険料率」とあるのは、「額」と読み替えるものとする。

第24条の2中「及び前条第1項」を「、第17条の4、第17条の13、第17条の18並びに前条第1項(同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。)及び第5項」に改める。

第24条の4第1項中「第4項」を「第5項」に改め、同条第6項中「第4項」を「第5項」に改め、「第17条の5」との次に「、「第24条第1項各号」とあるのは「第24条第3項の規定により読み替えられた同条第1項各号」とを加え、同項を同条第7項とし、同条第5項を同条第6項とし、同条第4項を同条第5項とし、同条第3項の次に次の1項を加える。

- 4 第1項及び第2項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、

「第13条」とあるのは「第17条の19」と、「第13条第2項」とあるのは「第17条の19第2項」と、第2項中「第13条第3項」とあるのは「第17条の19第3項」と読み替えるものとする。

第24条の4に次の1項を加える。

- 8 第5項及び第6項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは「第17条の19」と、「第24条第1項各号」とあるのは「第24条第5項各号」と、「第13条第2項」とあるのは「第17条の19第2項」と、第6項中「第13条第3項」とあるのは「第17条の19第3項」と読み替えるものとする。

第24条の5第1項中「第29条の7第5項第8号」を「第29条の7第6項第8号」に、「第5項に」を「第6項に」に改め、同項第1号中「第32条の10の2」を「第32条の10の3」に改め、同条第8項中「第5項及び第6項」を「第6項及び第7項」に、「第5項中」を「第6項中」に改め、「第17条の15」との次に「、「第24条第1項各号」とあるのは「第24条第4項の規定により読み替えられた同条第1項各号」と」を加え、「第6項中」を「第7項中」に改め、同項を同条第9項とし、同条第7項中「第5項」を「第6項」に改め、「第17条の10」との次に「、「第24条第1項各号」とあるのは「第24条第3項の規定により読み替えられた同条第1項各号」と」を加え、同項を同条第8項とし、同条第6項を同条第7項とし、同条第5項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

- 5 第1項及び第2項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第17条の17」と、「第17条」とあるのは「第17条の20」と、「被保険者均等割」とあるのは「被保険者均等割及び18歳以上被保険者均等割」と、第2項中「第13条第2項」とあるのは「第17条の19第2項」と読み替えるものとする。

第24条の5に次の1項を加える。

- 10 第6項及び第7項の規定は、子ども・子育て支援納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第6項中「基礎賦課額」とあるのは「子ども・子育て支援納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第17条の17」と、「第17条」とあるのは「第17条の20」と、「被保険者均等割」とあるのは「被保険者均等割及び18歳以上被保険者均等割」と、「第24条第1項各号」とあるのは「第24条第5項各号」と、第7項中「第13条第2項」とあるのは「第17条の19第2項」と読み替えるものとする。

第24条の6の次に次の1条を加える。

(18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者の被保険者均等割額の減額)

第24条の7 当該年度において、その世帯に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」という。）がある場合における当該18歳未満被保険者に係る当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割額は、第17条の19の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割の保険料率に相当する額（第24条第5項、第24条の4第4項の規定により読み替えられた同条第1項若しくは同条第8項の規定により読み替えられた同条第5項又は第24条の5第5項の規定により読み替えられた同条第1項若しくは同条第10項の規定

により読み替えられた同条第6項に規定する基準に従い当該18歳未満被保険者に係る当該年度分の子ども・子育て支援納付金賦課額の被保険者均等割の保険料率に相当する額を減額するものとした場合にあつては、当該減額後の額。以下同じ。) から、当該保険料率に相当する額を控除して得た額とする。

- 2 第17条の19第3項の規定は、前項に規定する額の決定について準用する。この場合において、第17条の19第3項中「保険料率」とあるのは、「額」と読み替えるものとする。

附 則 [令和8年3月30日公布]

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 改正後の枚方市国民健康保険条例の規定は、令和8年度分以後の保険料について適用し、令和7年度分までの保険料については、なお従前の例による。
- 3 令和8年度分の保険料についての改正後の第17条の20の規定の適用については、同条中「各年度において法第82条の3第3項の規定による通知が行われた日において施行されていた国民健康保険法施行令」とあるのは、「国民健康保険法施行令」と読み替えるものとする。